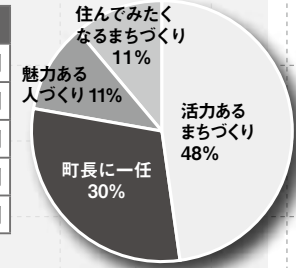


06 ふるさと納税

約13億3千万円を基金に積み立て

平成30年度の寄付金額は前年度を4億円も下回る約13億3千万円。それらを寄付者が望む4つの使い道に分け、既存の各基金に積み立てました。なお、次年度以降は、ふるさと納税制度の改正や競合する他市町村の制度充実などに伴い、寄付金の大幅な減少が予想されています。

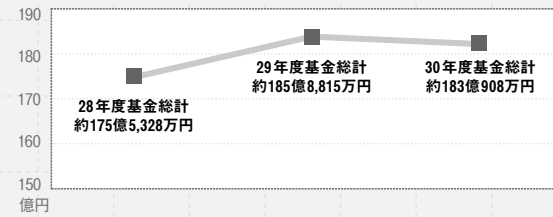
基金名	積立金額
減債基金	7,123万円
教育振興基金	1億8,258万円
地域振興基金	9億2,337万円
福祉基金	8,002万円
公共施設整備基金	8,002万円



05 基金（普通会計）

町の貯金残高は約183億円

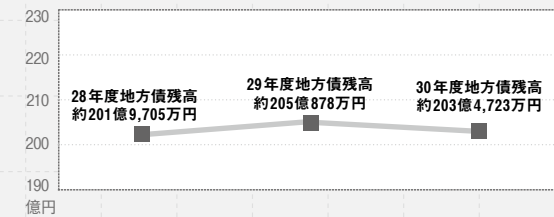
法律や条例に基づき設置される「基金」は、特定の目的に活用できる町の貯金です。普通会計では23の基金があり、30年度末の残高は前年度より2億7千9百万円減り約183億円。ふるさと納税など23億6千万円を積み立てましたが、ふるさと納税関連経費や事業費財源、国保赤字補填財源として計26億4千万円を取り崩しました。



04 地方債（普通会計）

町の借金残高は約203億4千万円

年度を越えて元利を償還する借入金を「地方債」といいます。これは家計でいえばローンになります。30年度末の残高は29年度末から約1億6千2百万円減少し、約203億4千万円となっています。このため、借金減少に向けて事業効果を十分に検討し、慎重な地方債発行を行わなければなりません。



03 特別会計

診療所会計の赤字額が増大

特定事業の特別会計では、診療所会計で計4億2千万円の赤字となっています。一般会計から国保会計に1億9千3百万円の赤字補填を行なったため、実質の赤字額は1億5千2百万円と非常に厳しい状況です。

区分	歳入	歳入歳出差引
住宅新築資金等貸付事業	6,220万円	1,222万円
国民健康保険	27億4,427万円	4,054万円
後期高齢者医療	2億7,920万円	106万円
町立診療所事業	4億270万円	-4億2,786万円
田川郡町村公平委員会	216万円	148万円
水道事業（収益的事業）	7億1,878万円	1億2,615万円

決算概要 財政硬直からの脱却

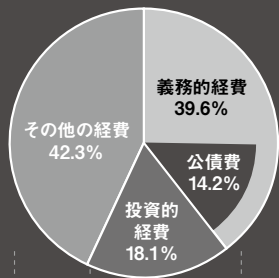
弾力性の高い徹底的な行財政改革を

一般会計の歳入額は190億7千万円、歳出額185億7千万円で、翌年度に繰越すべき財源を除き、約4億9千万円の実質収支黒字になりましたが、前年度からの繰越金が約6億2千万円となり、単年度収支としては1億1千万円の赤字でした。前年度繰越金や基金の取り崩しで実質収支黒字を計上していますが、財政力指数は全国最低水準。財政構造の弾力性を測る経常収支比率は95.1%と、類似団体中の最高水準にあり、慢性的な財政硬直からの脱却が急務な課題です。このため、昨年より掲げている令和4年度当初予算を平成30年度9月補正後予算から20%（40億円）減額した値に設定し、引き続き縮減に努めます。

02 一般会計歳出

歳出額は約185億7千万円

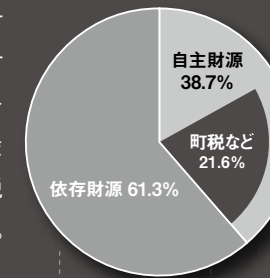
前年度に町が支出した一般会計の総額は、約185億7千万円でした。これを性質別に見ると、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が約73億5千万円で全体の39.6%、そのうち借金を返済する公債費は約26億3千万円で全体の14.2%となっています。また「投資的経費」のうち教育施設整備事業などの普通建設事業費は、昨年よりも7億6千万円増額の約32億7千万円で全体の17.6%を占めています。



01 一般会計歳入

歳入額は約190億7千万円

町に入った一般会計の歳入は190億7千万円でした。内訳は国や県に頼った依存財源が61.3%、町でまかなう自主財源が38.7%です。しかし自主財源には基金の取り崩し（26億4千万円）や前年度からの繰越金（約6億2千万円）が含まれています。町税などの収入は41億2千万円（うち「ふるさと納税」13億3千万円）で「ふるさと納税」を含んでもなお、全体の21.6%にとどまっています。依存財源で最も多い地方交付税は歳入全体の30.3%を占めています。



決算 check

平成30年度 まちの財政通信簿

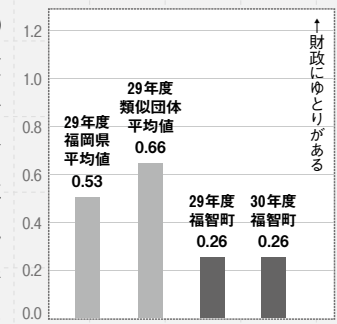
前年度の決算が固まりました。歳出額は約185億7千万円で実質収支は約4億9千万円の黒字、単年度収支では1億1千万円の赤字でした。ここで町のお金と財産の現状、今後の課題を確認します。

09 財政力指数

全国最低水準の財政力

基準財政収入額を基準財政需要額で割った過去3年間の平均値が「財政力指数」です。指数が高いほど自力があり、指数が低いほど国への依存が高いといえます。

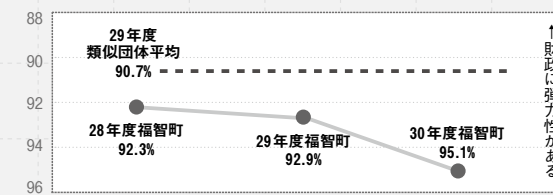
町の財政力指数は29年度類似団体平均値0.66に対し0.26と全国的にも最低水準。今後、地場産業の活性化や企業誘致など、税収確保による財政基盤の強化が必要です。



08 経常収支比率

昨年度より2.2%上昇し依然危険水準

家計でいえば光熱水費など毎月確実に支出される「経費」に対し、給料など毎月決まって得られる「収入」の割合を表した数値です。本年度は95.1%と前年度より2.2%上昇しました。29年度の類似団体数値を4.4%上回っており、依然として財政の硬直化が顕著にあらわれています。今後もより一層の経常経費の削減を図ります。



07 滞納

滞納額は約27億2千万円

平成30年度までに納められなかった税金・使用料などの滞納額は約27億2千万円。前年度から約1億1千万円の減少ですが、いまだ30億円目の滞納解消に向け、差し押さえや法的措置などの厳しい措置を行います。

平成30年度までの主な滞納額	
町民税	5,757万円
固定資産税	1億1,745万円
軽自動車税	1,479万円
国民健康保険税	1億7,800万円
保育料	4,542万円
住宅等使用料	3億1,558万円
住宅管理料	911万円
学校給食費	5,528万円
住宅新築資金等貸付金	16億9,102万円
水道使用料	2億2,080万円

